

【立ち話】

国の機関として中小企業の事業承継を支援

いわゆる「産活法」に基づき、国が後継者のいない中小企業の第三者への事業承継、M&Aを支援する機関として「福岡県事業引継ぎ支援センター」が設立されてから8月で半年がたった。

東京、大阪などに次いで全国で6番目に開設された同センター。まずは事業承継に関するさまざまな相談に無料で応じ、その後、具体的な準備、方法について民間専門企業とも連携してアドバイス、支援をしていく。開設当初こそ週1日の相談受付だったが、4月以降は常駐の専門家（中小企業診断士）も1人から2人に増え、九州エリア全般を対象に毎週月・火・金曜日

の週3日体制で受け付けている。

これまで30数件の相談があり、おおまかには約4割が実際に「M&Aの相手を探してほしい」というもの。一方で、そのほかは通常の企業経営における悩みがほとんどだという。それでも統括責任者の河合慶司中小企業診断士は「言わば企業のホームドクターとして、M&Aに関わらず色々な相談を受けた」と前向きだ。そして、まずは同施設のことを広く知ってもらうべく、「今年度は広報活動にも重点を置く」と続ける。ホームページの開設のほか、各地の商工会や金融機関で担当者向けにセミナーなども積極的に開いていきたい考え。

「企業経営者の平均年齢が59・8歳と言われる中、親族への承継は一説には約4割」（奥山慎次中小企業診断士）という。その中で、M&Aのメリットを語る河合、奥山の両氏。最近の傾向として、買い希望が多く、「不景気なりに事業拡張している」という表れか」（河合氏）とも指摘する。



河合 慶司

福岡県事業引継ぎ支援センター
統括責任者・中小企業診断士



奥山 慎次

福岡県事業引継ぎ支援センター
統括責任者補佐・中小企業診断士